

平成30年度 愛知県EV・PHVタウン推進アクションプラン

1 目 標

時 期	(1)EV・PHVの 累計台数	(2)充電インフラの 整備基数	(3)CO ₂ 排出量 の削減効果
平成32年度 (2020年度)	42,000台以上	一般開放で 累計2,000基※	33,600t/年以上

※平成28年度に「愛知県次世代自動車充電インフラ整備・配置計画」の見直しを実施
(整備目標1,600基→2,000基)。

2 取組内容

(1) 需要の創出

- (a) EV・PHVネットワーク内の連携、協力（愛知県、ネットワーク参加者）
ネットワーク内での取組について情報共有し、ネットワーク参加者の連携や協力を一層進める。
また、県は、国や県内市町村における補助制度等の優遇措置を把握し、ネットワーク参加者に対し、周知を図る。

(b) EV・PHVの通勤・業務利用

- ・ネットワーク参加者におけるEV・PHVの通勤・業務利用の拡大（ネットワーク参加者）
EV・PHVの業務利用に関する取組を検証し、導入状況等を把握するとともに、従業員駐車場への充電設備の設置などにより、EV・PHVの通勤・業務利用の拡大を図る。
- ・EV・PHVを活用した取組事例の情報発信（愛知県、ネットワーク参加者）
勤務先充電をはじめとするEV・PHVの通勤・業務利用での好事例の情報発信及び周知啓発を行い、法人・事業者に対し導入を働きかける。

(c) 公用車への率先導入（愛知県、ネットワーク参加自治体）

- 公用車への率先導入を図る。また、県は、県内の自治体に対して、EV・PHVの支援制度等を周知し、導入を働きかける。
さらに、県は、県内市町村に対しアンケート調査を実施し、EV・PHVの導入状況や使用実態、導入時の課題、今後の導入計画などを把握するとともに、EV・PHV普及に向けた今後の課題等を把握し、情報共有を図る。

(d) カーシェアリングやレンタカーでの導入（ネットワーク参加者）

- 自治体や商社、自動車メーカーなど、関係するネットワーク参加者の連携により実施されている、EVを活用したカーシェアリング事業を引き続き実施するとともに、こうした取組の周知啓発活動を進め、EV・PHVを利用したカーシェアリング・レンタカー事業の普及拡大を図る。

(e) **EV・PHV対応型駐車場の普及拡大（愛知県、ネットワーク参加者）**

EV・PHV対応型駐車場に関する情報収集を行うとともに、充電設備位置情報等について、スマートフォンアプリやウェブページ等を活用した情報発信を継続実施する。

(f) **タクシー事業での導入促進**

・ **次世代自動車のタクシー利用に関する情報収集（愛知県）**

EV・PHVを含む次世代自動車のタクシー利用に関して、情報収集を行うとともに、その環境効果やニーズについて把握する。

・ **車両に関する支援制度の周知（愛知県）**

タクシー事業者に対して、車両導入に対する補助制度等を周知し、EV・PHVタクシーの導入を働きかける。

(g) **EV・PHVの新たな役割の周知**

・ **外部給電機能の周知啓発（愛知県、ネットワーク参加者）**

「EV・PHV用充給電設備整備促進ガイドライン」を活用した啓発やイベントでの外部給電デモンストレーション等を通じて広く周知啓発を行う。

・ **車載蓄電池を活用した取組に関する情報発信（愛知県）**

外部給電機能をはじめとするEV・PHV等の車載蓄電池を活用した取組について、効果的な情報発信を行い、県民への理解を深める。また、自動車エコ事業所認定制度の認定基準のひとつに、非常用電源設備としての車載蓄電池の再利用を含む蓄電池の設置や、充給電設備の設置を盛り込んでいることについて周知を行い、事業者による取組を推進する。

(h) **優遇措置**

・ **導入補助の実施（愛知県、ネットワーク参加自治体）**

個人や事業者がEV・PHVを導入する場合の経費の一部を補助し、導入を促進する。また、補助制度について、ホームページ等で周知するとともに、自動車販売店等に対しても周知を行い、補助制度の活用を働きかける。

・ **自動車税の課税免除措置の継続（愛知県）**

EV・PHVに対する自動車税の課税免除措置を継続実施し、普及に向けた支援を実施するとともに、課税免除期間のさらなる延長について検討を行う。

(2) 充電インフラの整備促進

(a) 充電設備の情報把握

・充電設備の開発情報の把握、情報発信（愛知県、ネットワーク参加者）

充電設備メーカー等の協力を得つつ、充電設備の開発情報を把握するとともに、用途に合わせた情報発信を行う。

・家庭用充電コンセント等に関する情報発信（愛知県、ネットワーク参加者）

一般家庭における基礎充電需要の高まりも期待されることから、関連情報の収集や県民に対する情報発信を行う。

(b) 充電設備の整備促進

・愛知県次世代自動車充電インフラ整備・配置計画の着実な推進

（愛知県、ネットワーク参加者）

公共性を有する充電設備の整備促進のため、充電設備メーカー等とともに充電設備の導入を検討する企業等に対して、その導入を働きかける。

・集合住宅における充電設備の整備促進（ネットワーク参加者）

集合住宅の住民によるEV・PHVの導入を促進するため、集合住宅における充電設備の整備を促進する。

(c) 充電設備の情報発信（愛知県、ネットワーク参加者）

ポータルサイト「あいちEV・PHVタウン」や充電設備位置情報検索アプリ「全国EV・PHV充電まっぷ」における充電設備情報の充実を図り、EV・PHVユーザーの利便性を向上させる。

また、ポータルサイトなど情報発信ツールの認知度向上を図るとともに、ネットワーク参加者における取り組みについて広く周知を行う。

(d) 再生可能エネルギーや蓄電池等を活用した充電設備の一体的な普及

（愛知県、ネットワーク参加者）

再生可能エネルギーや蓄電池、充給電設備や電力平準化システムなど、節電意識を高める製品情報や取組の情報発信を継続して進める。併せて、一般家庭における取組を促進するため、県内自治体による補助制度について、ホームページ等で周知し、積極的な活用を働きかける。

(e) 公的施設設置の充電設備の課金利用に関する検討（愛知県）

各自治体からの情報収集により、公共施設設置の充電設備の利用状況や課金状況、課金充電設備導入に向けた検討状況を把握し、関係自治体に対し必要な情報提供等を行う。

(3) 普及啓発

(a) 共通ロゴマークの普及促進（愛知県、ネットワーク参加者）

作成したロゴマークを活用し、引き続きネットワークの普及啓発活動を継続する。また、県刊行物や県作成普及啓発グッズ作成時に同ロゴマークを活用し、更なるロゴマークの普及、認知度向上に努める。

(b) リーフレット等の作成・配布（愛知県、ネットワーク参加者）

EV・PHV普及に向けた取組として、EV・PHVの普及状況に応じた啓発活動を実施するとともに、県民向け、事業者向け、それぞれの利用シーンに応じた普及啓発活動を継続実施する。

特に、これまでに作成した「愛知県次世代自動車充電インフラ整備・運用ガイドライン」、「従業員向け充電設備整備促進ガイドライン」及び「EV・PHV用充給電設備整備促進ガイドライン」を活用した、充電インフラや基礎充電設備の整備促進のための啓発を重点的に進める。

(c) 試乗会、展示会の開催

・効果的な試乗会等の実施（愛知県、ネットワーク参加者）

EV・PHVの特性を体感できるようなイベントや女性、子どもにも理解しやすい内容、出展内容を検討し、より親しみやすい周知啓発活動を実施する。

・環境や産業振興などのイベントへの参加（愛知県、ネットワーク参加者）

EV・PHVの環境負荷低減効果や技術の先進性をアピールするため、関係するイベントへの継続出展を行う。

(d) 充電設備の利用マナーに関する啓発（愛知県、ネットワーク参加者）

EV・PHVユーザー等に対して、充電設備利用時のマナー改善に関する啓発活動を行う。

(e) 広報活動（愛知県、ネットワーク参加者）

EV・PHVタウン間の情報共有や県広報担当課との連携を強化し、県の既存媒体の有効活用等により情報発信を行う。

(4) 効果評価

(a) EV・PHVの普及台数、充電設備の設置基数等の調査

・EV・PHV台数及び充電設備数の把握（愛知県、ネットワーク参加者）

ネットワーク参加者及び参加者以外の企業や団体、個人ユーザーによる、県内におけるEV・PHVの普及台数及び充電設備数について、自動車販売店及び充電設備メーカー等に対するヒアリング調査を行い、把握する。

・実証実験等の把握（ネットワーク参加者）

EV・PHV及び充電設備に関する実証実験^{*}等を把握するとともに、情報共有を進め、新たな展開に向けた議論を進める。

※県外で行われる実証実験を含む。

(b) EV・PHVの走行実態等の調査（ネットワーク参加者）

ネットワーク参加者が導入するEV・PHVについて、走行実態等を踏まえたCO₂排出量の削減効果を把握する。

(c) EV・PHVの普及促進策の検討（愛知県）

アクションプランに基づき、引き続き普及促進策を推進するとともに、さらなるEV・PHVの普及、充電インフラや基礎充電設備の整備促進を図るための取組を検討する。

(5) その他

(a) 実施報告書の作成・総括（愛知県）

実施報告書を年度毎に作成するとともに、作成した実施報告書を広く情報発信する。

(b) 自動車エコ事業所認定制度の活用（愛知県）

県内の事業者における総合的な自動車環境対策の推進のため、同制度の周知を図るとともに、認定事業者数の増加に向けた周知活動を継続実施する。

(c) ネットワーク参加者の活動状況の情報共有（愛知県）

ネットワーク参加者の取組や実証実験の動向等について情報収集を行い、その情報を提供する。

(d) 関係機関等との情報交換（愛知県）

ロードサービスや交通事故対応を行っている一般社団法人日本自動車連盟（JAF）との間で、積極的に情報交換を行い、EV・PHV普及に向けた課題を抽出し、情報共有を図る。